

第2期中期経営計画

(平成29年度～平成33年度)

大阪府保健医療財団

— 目 次 —

I	第2期中期経営計画の策定の趣旨	P 1
II	『大阪がん循環器病予防センター』の事業方針と経営戦略	P 1
III-1	現状と課題（がん予防検診部門）	P 2
III-2	現状と課題（循環器病予防部門）	P 3
III-3	現状と課題（経営状況）	P 3
IV-1	【目標と取組み】（がん予防検診部門）	P 4
IV-2	【目標と取組み】（循環器病予防部門）	P 6
IV-3	【目標と取組み】（経営の健全化）	P 8
V	収支計画	P 8

I 第2期中期経営計画の策定の趣旨

〔背景〕

- (1) 中期経営計画(平成24年度～28年度)(以下「第1期計画」という。)期間内での収支バランスの均衡が未達成
- (2) 車検診に対する府補助事業が平成28年度限りで終了
- (3) 府出資法人改革を踏まえた収支構造の改善による法人経営の自立化が急務

〔第1期計画の達成状況〕

【達成状況（見込み）】

- 達成できたもの
利用者満足度：実績91.1%（目標91.0%）

- 達成できなかったもの
 - (1) 検診車稼働率：実績67.6%（目標75.0%）
 - (2) 乳がん検診受診者増：実績20,600人（目標27,000人）
 - (3) 精検受診率の向上：実績88.0%（目標90.0%）
 - (4) 総合健診受診者増：実績11,500人（目標12,000人）
 - (5) 経営の自立化（収支均衡）：実績△118,223千円（目標±0円(収支均衡)）

〔第2期中期経営計画策定の目的〕

第1期計画の達成状況を踏まえ、引き続き公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、平成29年度から平成33年度を計画年度とする第2期中期経営計画を策定し、計画の最終年度となる平成33年度において「がん予防検診部門」の収支バランスの均衡を目指し、計画期間中の目標達成に向けた戦略と、そのための具体的な取組内容を明らかにする。

II 『大阪がん循環器病予防センター』の事業方針と経営戦略

〔事業方針〕

- (1) 大阪がん循環器病予防センター（以下「当センター」という。）は、府のがん死亡率が高く、全国で最低レベルにある中、府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与するため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。
- (2) また、府と協働して、地域の健康課題を明らかにするとともに、科学的根拠に基づく循環器病予防対策を強力に推進し、府民の健康づくりに取り組むことにより、大阪府健康増進計画の実践に寄与する。

〔経営戦略〕

- ① トップセールスをはじめ営業活動の強化による「総合健診の受診者増」
- ② 精度の高い検診施設の強みを活かした「市町村の個別検診の受託の促進」
- ③ 受診者のニーズに対応した検診サービスの充実
- ④ 個別受診勧奨の強化による「大腸がん検診精検受診率の向上」
- ⑤ 市町村のニーズの高い「検診車によるセット検診の拡大」
- ⑥ 府内市町村・検診機関の「精度管理の推進」
- ⑦ 特定健診・医療費データ等の分析による「地域の健康課題の明確化」
- ⑧ 健康指標改善のための「行動変容プログラムの実践支援」
- ⑨ 循環器病と危険因子のモニタリングによる「エビデンスや方法論の開発・普及」
- ⑩ 収益構造の改善による「法人経営の自立化」の実現

Ⅲ-1 現状と課題（がん予防検診部門）

〔現状〕

- (1) 府におけるがん予防の中核機関として、施設検診及び車検診を行うことにより、がん検診受診率の向上に努めるとともに、国の指針に基づいた精度の高いがん検診を実施している。
- (2) 市町村が実施する住民の5がん集団検診受診者の約3割を占める。
- (3) 府から組織型検診推進事業を受託し、府内唯一の精度管理センターとしての役割を果たすため、市町村に対する技術的支援及び検診機関に対するがん検診の精度管理に関する助言・支援等を実施している。

〔課題〕

- (1) 精度の高いがん検診を実施していることから、経費に多額を要している。
- (2) 国の胃がん検診ガイドラインが改正され、内視鏡検査が認められたこと、対象者が40歳以上から50歳以上へ引き上げられたこと、検査の実施が毎年から隔年となった結果、対象者が減少することによる胃がん車検診への影響が懸念される。
- (3) 乳がん検診については、女性医師の確保が十分でなく、2台のマンモ車の稼働率が伸びていない。
- (4) 車検診について、市町村により1回あたりの受診者数に差異が生じており、検診効率が悪い状況が見受けられる。
- (5) 市町村においては、複数のがん検診に対応できる個別検診の需要が高まっている。
- (6) 午後検診の充実、休日検診やオプション検査など受診者ニーズに対応した検診サービスの充実を図る必要がある。

Ⅲ-2 現状と課題（循環器病予防部門）

〔現状〕

- (1) 医療費分析、特定健診、保健指導のデータ分析を行うことにより、地域の健康課題の明確化を行っている。
- (2) 高血圧対策、禁煙支援、特定健診受診率向上、特定保健指導実施率向上、糖尿病対策の5テーマで行動変容プログラムを策定し、市町村アンケートの実施、研修会の開催等を通じ、その普及・改善に努めている。
- (3) 特定の集団の健康状況とリスク因子のモニタリングを実施して、循環器疾患の発症状況の詳細と危険因子の把握を行っている。
- (4) 総合健診の機会に、特定保健指導の対象者、その他のハイリスク者に発症予測ツール等を用いて面接による保健指導を行っている。また、使用するツールは最新の知見に基づき随時改訂している。
- (5) 行動変容推進事業やモニタリングで得られた情報については、ホームページへの掲載等、情報発信を行っている。

〔課題〕

- (1) 市町村における様々な健康課題に対しては、個別に実践支援を行っていく必要がある。
- (2) 高齢化の進展とともに、新たな健康課題（サルコペニア、ロコモ、フレイルなど）が提示されており、その対応が必要となっている。
- (3) 大阪府健康増進計画の実践に必要な情報の収集と提供を行う必要がある。

Ⅲ-3 現状と課題（経営状況）

〔現状〕

がん予防検診事業については、府の車検診事業補助の削減や退職給付費用等経費の増加により、毎年度、多額の赤字額が生じている。

〔課題〕

- (1) がん検診に入札制度を採り入れている市町村や団体が増加していることから、検診料金の低下による収益の減少の傾向があるとともに、落札できなかった場合に経営に与える影響が大きい。
- (2) 収支改善に取り組み、正味財産残高の減少を食い止めることが喫緊の課題であることから、平成28年度に実施した各がん検診部門別損益分岐点分析結果を十分に勘案し、検診事業全体として収益の均衡が図れるよう戦略的に取り組む必要がある。

IV-1 【目標と取組み】（がん予防検診部門）

1 総合健診の受診者増

《戦略目標》

人間ドック健診等収益率の高い総合健診の増加を図ることによる経営状況の改善

《成果測定指標》 総合健診の受診者数（継続）

総合健診の受診者数を営業活動の強化等により平成33年度に15,000人を目指す。

28年度見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
11,500人	13,300人	14,000人	14,500人	14,800人	15,000人

《具体的活動事項》

- (1) トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得
- (2) 午後検診の実施等による受診者の確保
- (3) 大規模団体職員のがん検診など入札制度の効果的な対応

2 市町村の個別検診の受託の促進

《戦略目標》

胃内視鏡検診を含め、精度の高いがん検診を受診できる検診機関として、市町村の個別検診の受託を推進

《成果測定指標》 市町村の個別検診の受託件数（新規）

平成33年度に16市町村からの受託を目指す。

28年度見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
10市町村	12市町村	13市町村	14市町村	15市町村	16市町村

※ 28年度見込みと29年度受託予約状況を踏まえ毎年度1件の増加を目指す。

《具体的活動事項》

個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。

3 受診者のニーズに対応した検診サービスの充実

《戦略目標》

休日検診やオプション検査など受診者ニーズに対応した検診サービスの充実

《成果測定指標》 休日検診の実施回数（新規）

子宮がん検診、乳がん検診を土曜に行い実施回数を平成 33 年度に 24 回を目指す。

28 年度見込	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
未実施	5回	17回	22回	24回	24回

※ 月 2 回実施を目標とし、29 年度 20%、30 年度 70%、31 年度 90%実施し 32 年度に目標達成する。

《具体的活動事項》

土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等への PR を積極的に行う。

4 大腸がん精検受診率の向上

《戦略目標》

当センター健診システムを活用したがん検診受診率の向上と精度管理、とりわけ当センターの職域における大腸がん検診で要精検となった者の精検受診率の向上

《成果測定指標》 大腸がん(職域)検診の精検受診率（新規）

大腸がん(職域)検診の精検受診率を平成 33 年度に 75%以上を目指す。

28 年度見込	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
69.4%	70.0%	71.0%	72.0%	73.5%	75.0%

※ 国の許容値を達成した上で、4 人の内 3 人は精検受診することを目標にする。

《具体的活動事項》

職域における大腸がん検診の精検受診率が、国の定める許容値(70%)に達していないため、他の検診機関での精検受診状況の把握を徹底するとともに、未受診者へ個別受診勧奨を一層推進する。

5 検診車によるセット検診の拡大

《戦略目標》

市町村のニーズの高い検診車による子宮がん・乳がんのセット検診の拡大

《成果測定指標》 検診車によるセット検診の実施回数（新規）

検診車による子宮がん・乳がんのセット検診を平成 33 年度に 92 回を目指す。

28年度見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
78回	80回	83回	86回	89回	92回

※ 28年度見込みと29年度受託予約状況を踏まえ毎年度3回の増加を目指す。

《具体的活動事項》

- (1) 市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。
- (2) 午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。

6 精度管理の推進

《戦略目標》

組織型検診システムにより市町村及び検診機関のデータを収集・分析し、助言・指導等を行うことにより精度管理を推進する。

《成果測定指標》

精度管理センターとして府内の市町村及び検診機関のがん検診精度を高めることにより、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

《具体的活動事項》

- (1) 市町村の個人別検診データ等を収集・分析し、課題のある市町村に改善策の提案・助言を行う。
- (2) 市町村に対する訪問支援、電話・メールによる相談など、個別支援を行う。
- (3) 研修会の開催、マニュアルの作成支援などを行うことにより、市町村担当者のがん検診に対する理解を深める。
- (4) 症例検討会、技術講習会への講師派遣等により、民間の検診機関の技術水準の向上を図る。

IV-2 【目標と取組み】（循環器病予防部門）

1 地域の健康課題の明確化

《戦略目標》

- (1) 国保加入者に加え、協会けんぽとの協働も含め、より広い範囲での健康課題の明確化を行う。
- (2) 地域や職域で詳細な健康情報を収集することにより、改善のための方向性を検討するとともに、保健指導等を通じて状況改善のための最適解を検討する。

《成果測定指標》

地域や職域で医療費を高めている要因や健康課題を解明し、毎年提示する。

《具体的活動事項》

府（国保）や協会けんぽから提供を受けたデータ（特定健診、特定保健指導及び医療費データ）を基に、分析を行う。

2 行動変容プログラムの実践支援

《戦略目標》

行動変容プログラムの実践支援による健康指標の改善

《成果測定指標》

- (1) 地域の課題に応じた市町村支援の拡充
- (2) 中小企業など職域への支援の拡充
- (3) 実践支援を通じた既存プログラムの改良、新たな課題に対するプログラムの開発

《具体的活動事項》

プログラムの実践状況のモニタリングを行い、市町村や企業等を支援する。

3 エビデンスや方法論の開発・普及

《戦略目標》

大学等と連携し、既存データや大阪とは異なる状況にある地域の知見と対比しながら、健康課題の分析を明確化する。また、新たな課題であるサルコペニア、ロコモ、認知症等についても、健診技法、保健指導技法の開発を行い、成果を広める。

《成果測定指標》

- (1) 循環器病と危険因子のモニタリングによるエビデンスと保健指導ツールの開発
- (2) 以上により得られた知見に基づき、大阪府や市町村の諮問に応えるとともに、施策提言等を行う。また、新たな人材（公衆衛生医師、保健師など保健指導者）の育成を行う。

《具体的活動事項》

分析で得られた知見を学会等で発表しエビデンスとするとともに、わかりやすく情報発信する。

IV-3 【目標と取組み】（経営の健全化）

1 法人経営の自立化

《戦略目標》 収益確保及び経費削減による経営の健全に取り組み、計画期間中における「がん予防検診事業」の収支バランスの均衡を目指す。

《成果測定指標》正味財産増減額（継続）

28年度見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
△118,223千円	△42,049千円	△29,858千円	△23,649千円	△22,413千円	0

《具体的活動事項》

- (1) 総合健診受診者の増加、検診料金の改定、休日検診の実施やオプション検査の拡大等による収益増を図る。
- (2) 入札や価格交渉による支出額削減、医療材料費の削減などによる支出減を図る。

V 収支計画

◇経営改善のポイント

《収益確保のための取組み》

- (1) 総合健診受診者の増加
大規模総合健診の受注を目指すとともに、新たに午後総合健診を実施し、現行の総合健診の一日当りの受診者数を増加させる。
- (2) 検診料金の改定
市町村の車検診及び施設検診は5%、その他の検診は3%の単価の改定を行う。
- (3) 休日検診の実施、オプション検査の拡大
ニーズの高いレディースの検診（子宮がん・乳がん検診のセット）を常勤職員で土曜日に実施する。また、各検診においてオプション検査の受診を積極的に勧める。
- (3) 午後検査枠の拡大
現在、週1日午後実施している胃内視鏡検査を、週2日に拡大する。
- (4) 車検診の受診者の増加
1回あたりの受診者を増加させ、効率的な車検診を実施する。
- (5) 当センターの特色の啓発
インターネット等を活用し、当センターの特色を積極的に啓発するとともに、インターネット予約システムを導入し新たな受診者の増加を図る。

《経費節減のための取組み》

(1) 常勤職員の更なる活用

新たな検診の実施や検診枠の拡大等を実施するにあたっては、最大限常勤職員で対応し、例えば休日検診については代休対応するなど、新たな人件費の増加を抑制する。

(2) 入札や価格交渉による支出額削減

入札の実施や経営分析の結果をもとにした価格交渉により支出額の削減に努める。

(3) 医療材料費の削減

SPDの導入により在庫管理の軽減を図るとともに、安価な同種同効品への切換え等を通じて医療材料費の削減を図る。

(3) 時間外手当等の削減

車検診における勤務時間の調整による時間外勤務の短縮等により時間外勤務手当の削減を図る。

《収支計画見通し》

(単位：千円)

区 分	28 決算見込	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
経常収益	1,087,611	1,098,904	1,123,748	1,137,056	1,143,474	1,147,233
がん予防検診事業収益	853,533	913,107	937,951	951,259	957,677	961,436
循環器事業収益	148,853	148,853	148,853	148,853	148,853	148,853
法人管理収益	85,225	36,944	36,944	36,944	36,944	36,944
経常費用	1,205,834	1,140,953	1,153,606	1,160,705	1,165,887	1,147,233
がん予防検診費用	971,756	955,156	967,809	974,908	980,090	961,436
一般経費	870,869	887,997	903,391	910,278	909,531	896,541
退職給付費用	49,111	46,327	45,730	49,704	54,986	44,553
減価償却費	51,776	20,832	18,688	14,926	15,573	20,342
循環器事業費用	148,853	148,853	148,853	148,853	148,853	148,853
法人管理費用	85,225	36,944	36,944	36,944	36,944	36,944
当期正味財産増減額	△ 118,223	△ 42,049	△ 29,858	△ 23,649	△ 22,413	0
一般正味財産期首残高	335,896	217,673	175,624	145,766	122,116	99,703
一般正味財産期末残高	217,673	175,624	145,766	122,117	99,703	99,703